

「下川町地域材利用推進方針」の概要

平成 23 年 11 月策定

「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律（平成 22 年 10 月 1 日施行）」に基づき、「北海道地域材利用推進方針（平成 23 年 3 月策定）」に即して、下川町内又は北海道内の森林から産出され、町内で生産又は製品化された木材を「地域材」と定義し、町が整備する公共建築物及び公共建築物以外の建築物等における地域材の利用の推進に関する基本的な考え方を定めるもの。

▼ 公共建築物における地域材の利用の促進の意義

- ・地域材の利用の促進が、森林資源の循環利用による林業の再生や地域の活性化、地球温暖化の防止等に貢献すること。
- ・地域材の需要を拡大するため、率先して公共建築物で地域材を利用するとともに、さらに町民への普及を図る必要があること。

▼ 公共建築物における地域材の利用の促進の基本的方向

- ・公共建築物については、可能な限り木造化又は内装等の木質化を図ること。
- ・公共建築物の整備に当たっては、森林認証をはじめ合法性や産地が証明された地域材の利用に努めること。

▼ 町が整備する公共建築物における地域材の利用の目標

- ・町が整備する公共建築物のうち、建築基準法その他の法令に基づく基準で耐火建築物とすること等が求められていない低層の公共建築物については、原則として全て木造化とすること。
- ・木造化が困難な場合でも町民の目に触れる機会が多い部分を中心に、内装等の木質化を図ること。
- ・公共建築物において使用する備品等は地域材製品の利用を推進すること。
- ・森林バイオマスを燃料とするボイラーの導入を推進すること。

▼ 公共建築物以外の建築物等での地域材の利用の促進

- ・公共土木工事や公共施設の工作物等における地域材の利用を推進すること。
- ・住宅や民間事業所等における地域材の利用を促進すること。

▼ 地域材の安定的な供給の確保

- ・森林計画等に従った伐採及び造林等を確保すること。
- ・林内路網の整備、施業の集約化等により林業の生産性の向上を図ること。
- ・地域材の安定的な製造・供給体制の整備等に取り組むこと。

▼ その他必要事項

- ・設計上の工夫や効率的な調達等によって、建設コスト及び維持管理コストの低減に努めること。
- ・公共建築物を整備する者に地域材の利用を確認するための書類の提出を求めること。